

まとめて WORK WAKU WORKSTYLE アンケート利用規約

KDDI まとめてオフィス株式会社、KDDI まとめてオフィス関西株式会社、KDDI まとめてオフィス中部株式会社、KDDI まとめてオフィス東日本株式会社、KDDI まとめてオフィス西日本株式会社（以下、『弊社』という（いずれかの会社が申込を受け付けます））のまとめて WORK WAKU WORKSTYLE アンケートを利用するためには、利用者は、この利用規約に同意のうえ、これに従うこととします。

第1条（定義）

本規約において、次のとおり用語を定義します。

用語	用語の内容
(1) 本サービス	まとめて WORK WAKU WORKSTYLE アンケート
(2) 本規約	まとめて WORK WAKU WORKSTYLE アンケート利用規約
(3) 利用申込書	本サービスの申込書（弊社指定様式）
(4) 本契約	本規約第3条第1項により成立した本サービスの契約
(5) 利用者	本サービスをお申し込みいただき、利用する法人または団体
(6) 従業員	利用者の従業員
(7) アンケート	弊社があらかじめ本サービス上に登録している質問調査
(8) URL	従業員がアンケートを回答するためのURL

第2条（本サービスの内容）

弊社は、第3条第1項に定める本契約の成立をもって、利用者に本サービスを利用することを許諾します。

2. 本サービスを通して、利用者は従業員に対して、弊社が管理するURLにより、アンケートを実施できます。
3. 弊社は、従業員のアンケートへの回答結果を分析し、利用者に対する弊社指定の診断レポートを作成します。

第3条（本サービスの利用の申込）

利用者は、本規約に同意のうえ、利用申込書の提出等弊社の指定する申込方法によって、本サービスの利用を申し込むことができます。弊社が利用申込を受領後、これに承諾した旨の意思を表示した日（書面またはメールによる）をもって、本契約は成立するものとします。

2. 弊社は、第1項の利用申込を受領後、従業員がアンケートを回答するためのURLを、申込時に記載のメールアドレスにメールを送信する方法で通知するものとします。
3. 本サービスを利用するには、アンケート実施ごとに利用申込手続きを行うものとします。アンケートを複数回実施する場合には、その都度、第1項の手続きによるものとします。

第4条（URL等の管理）

利用者は、本サービスに関連して弊社から提供されたURL等の情報等を、自己の責任において厳重に管理するものとします。

万が一、URL等の情報等の紛失または漏えい等により、第三者が本サービスを使用した場合の損害等について、弊社は一切の責任を負わないものとします。

第5条（免責事項）

弊社は、本サービスの内容変更、停止、中断、終了によって生じたいかなる損害についても、一切責任を負わないものとします。

2. 弊社は、利用者のPC端末等の利用環境について一切関与せず、また一切の責任を負わないものとします。

3. 弊社は、本サービスが利用者の特定の目的に適合すること、期待する機能・商品的価値・真実性・合法性、安全性・有用性・有効性・適切性または正確性を有すること、利用者による本サービスの利用が利用者に適用のある法令等に適合すること、および不具合が生じないことについて、保証するものではありません。

4. 弊社は、本サービスが全ての利用者のPC端末等に対応していることを保証するものではなく、利用者のPC端末等のOSのバージョンアップ等に伴い、本サービスの動作に不具合が生じる可能性があることにつき、利用者はあらかじめ了承するものとします。

5. 弊社は、本サービスを利用したことにより直接的または間接的に利用者が発生した損害について、一切賠償責任を負わないものとします。

6. 弊社は、利用者その他の第三者に発生した機会逸失、業務の中断その他いかなる損害（間接損害や逸失利益を含みます）に対して、弊社が係る損害の可能性を事前に通知されていたとしても、一切の責任を負わないものとします。

7. 第1項乃至第6項の規定は、弊社に故意または重過失が存する場合は適用しないこととします。

8. 前項が適用される場合であっても、弊社は、過失（重過失を除く）による行為によって利用者が生じた損害のうち、特別な事情から生じた損害については、一切賠償する責任を負わないものとします。

9. 利用者は、本サービスの利用に関連し、他の利用者に損害を与えた場合または第三者との間に紛争を生じた場合、自己の費用と責任において、かかる損害を賠償またはかかる紛争を解決するものとし、弊社には一切の迷惑や損害を与えないものとします。

10. 利用者の行為により、第三者から弊社が損害賠償等の請求をされた場合には、利用者の費用（弁護士費用）と責任で、これを解決するものとします。弊社が、当該第三者に対して、損害賠償金を支払った場合には、利用者は、弊社に対して当該損害賠償金を含む一切の費用（弁護士費用および逸失利益を含む）を支払うものとします。

1 1. 利用者が本サービスの利用に関連して弊社に損害を与えた場合、利用者の費用と責任において弊社に対して損害を賠償（訴訟費用および弁護士費用を含む）するものとします。

第6条（不保証内容）

弊社は以下の事項を保証するものではありません。

- (1) 本サービスにより算出された数値の真実性、合法性、有用性、有効性、適切性および正確性
- (2) 従業員がアンケートに確実に回答すること
- (3) 従業員により本サービス上に入力された情報の真実性、合法性、安全性、有用性、有効性、適切性および正確性
- (4) 本サービスにエラーがないこと、サーバー等にウィルスその他の有害な要素が含まれていないこと、その他本サービスの提供のためのインフラ、システム等に不具合または欠陥等がないこと
- (5) 本サービスの情報および資料等について紛失またはデータ消失・破壊がないこと。ただし、弊社の故意または重過失による場合はこの限りではありません。
- (6) 本サービスの利用が、第三者の権利を侵害するものではないこと
- (7) 利用者のPC端末等の利用環境の不具合、その他問題等にかかわらず利用者が本サービスを利用できること
- (8) 本サービスに関連する本サービスの全ての画面が、見本もしくは参考資料と同じであること、および仕様デザイン・情報の配置等が変更されないこと
- (9) 本サービスのレポートで提示した商品、サービスを確実に提供できること

2. 本サービスの利用に際して予めこれらの保証がないことによる不利益もしくは損害の発生を避けるための措置（利用者による利用環境の整備、情報および資料等のバックアップ、利用者のPC端末等のウィルス等に関する対策、他の手段の併用など）を、利用者の責任と費用において行うものとします。

第7条（本サービスの停止および中止）

弊社は、利用者が以下各号のいずれかに該当する場合、利用者に通知することなく直ちに本サービスの全部または一部の提供を停止または中止することができるものとします。

- (1) 過去に本規約に違反した者である場合
- (2) 本規約に違反した場合
- (3) 利用者が負担すべき金員の支払がなされない場合またはそのおそれがある場合
- (4) 利用者が反社会的勢力であった場合
- (5) 本サービスに用いられるサーバー等のハードウェアの不具合等により、本サービスの停止が必要となった場合
- (6) 本料金の支払われない場合またはそのおそれのある場合

(7) 弊社指定の期間内にアンケートの回答が行われなかった場合

(8) その他弊社がやむをえない事由が生じたと判断した場合

2. 弊社は、以下各号のいずれかに該当する場合、利用者に対して事前にウェブサイト上で通知することによって本サービスの全部または一部の提供を停止または中止することができるものとします。ただし、緊急時等やむをえない場合は、弊社は事前通知を行わず本サービスを停止または中止することができるものとします。

(1) 本サービスで使用するサーバーやシステムなどの保守を実施する場合

(2) 他の電気通信事業者が電気通信サービスの提供を停止または中止した場合

(3) その他弊社がやむをえない事由が生じたと判断した場合

3. 前項にかかわらず、突発的な障害が発生した場合、火災・停電や天災などがあつた場合、法令上の規定に基づく場合、その他緊急でやむを得ない場合には、弊社は利用者への事前の予告ないし通知なく本サービスを停止することができるものとします。

第8条 (サービス提供の終了)

本サービスの継続が困難な場合、弊社は1カ月前までに利用者に対して通知することにより本サービスの全部または一部の提供を終了できるものとします。

第9条 (禁止行為)

弊社は、利用者に対し、次に掲げる行為を禁止します。弊社において、利用者が禁止事項に違反し、または違反するおそれがあると認めた場合、利用の一時停止、退会処分その他弊社が必要と判断した措置を取ることができるものとします。

(1) 弊社または第三者の知的財産権を侵害する行為

(2) 弊社または第三者の名誉・信用を毀損または不当に差別もしくは誹謗中傷する行為

(3) 弊社または第三者の生命、健康、財産等を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為

(4) 弊社または第三者に経済的損害を与える行為

(5) 弊社または第三者に対する脅迫的な行為

(6) コンピューターウイルス、有害なプログラムを使用またはそれを誘発する行為

(7) 本サービス用インフラ設備 (サーバー、通信回線等これ等に限らず) に対して過度な負荷をかける行為

(8) 本サービスのサーバーやシステムへのサイバー攻撃

(9) 本サービスの運営を妨げる行為

(10) 職業安定法・労働基準法等の労働関係に関する法令、個人情報保護法その他個人情報情報を保護する法令、その他法令に違反し、違反するおそれのある行為

(11) 虚偽の情報を申告・掲載する行為。

(12) アンケートおよびレポートの内容を第三者に開示・提供・漏えいまたは公表する

行為

- (13) 前各号に類似する行為の他、弊社が不適切と判断する行為

第10条（機密保持）

利用者および弊社は、本契約の履行に際し知り得た相手方の業務上の機密（資料等、通信の機密を含みます。以下、秘密情報という）を第三者に漏えいしないものとします。

2. 利用者および弊社は、裁判所の命令もしくは法令に基づく強制的な処分が行われた場合には、当該処分の定める範囲で前項の守秘義務を負わないものとします。

3. 前各項の定めにかかわらず、利用者および弊社は、以下各号に該当する情報については、第1項の守秘義務を負わないものとします。

- (1) 受領前に既に保有していた情報
- (2) 正当な開示権限を有する第三者から秘密保持義務を負わずに受領した情報
- (3) 受領時点で公知または公用である情報
- (4) 受領後に自己の責によらずに公知または公用となった情報

第11条（個人情報の取り扱い）

本サービスに関わるアンケートに回答した従業員の個人情報は、弊社プライバシーポリシー（個人情報にかかる保護方針 URL:

<https://www.KDDImatomete.com/privacypolicy/>）に基づき取り扱い、以下の用途にて利用することに、弊社プライバシーポリシーの内容についてあらかじめご承諾いただきます。本契約に記載なき事項は弊社プライバシーポリシーの内容に従うものとします。

- (1) アンケートに関する業務
- (2) 新サービスの開発、サービス品質の評価・改善に関する業務
- (3) 利用料金等の計算および請求に関する業務
- (4) お客さま相談対応に関する業務
- (5) アフターサービスに関する業務
- (6) サービス休止に関する業務
- (7) 現行サービス、新サービス、新メニューに関する情報提供業務
- (8) 利用促進等を目的とした商品、サービス、イベント、キャンペーンに関する業務
- (9) サービス提供に関する施設、機器、ソフトウェアの開発、運用、管理に関する業務
- (10) 商品の不具合、システムの障害、サービスにかかる事故発生時の調査・対応に関する業務
- (11) 不正契約、不正利用、不払い発生の防止および発生時の調査業務
- (12) そのほか、契約約款などに定める目的

第12条（情報の取り扱い）

本サービスに関わるアンケートで回答いただいた情報は、法人および団体の情報、並びに個人情報の情報主体である個人が識別できないよう匿名化された情報および本サービスの利用状況、またはこれらの情報を基に弊社が作成した統計データ、分析データ等について、ウェブサイト、新聞、雑誌、書籍その他の各種媒体に掲載・転載し、または弊社のその他の事業活動に利用できるものとしします。

第13条（サービス内容および本規約等の変更）

弊社は、いつでも本サービスで提供するアンケート・メニュー・内容および利用料金他、サービスご利用の諸条件を予告なく変更することができるものとしします。

2. 弊社は、いつでも本規約を変更することができるものとしします。この場合、弊社は原則として、変更を行う日の30日以上前までに、利用者に適用される最新の本規約の内容を、別途弊社の定める方法で通知するものとし、当該方法で通知された変更日をもって、本規約は変更されるものとしします。利用者は、本規約の変更にご同意されない場合、本サービスの利用を停止のうえ、本契約を終了するものとしします。

第14条（反社会的勢力の排除）

利用者は、次の各号の事項を確約するものとしします。

- (1) 自らが、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団その他これらに準ずる者（以下総称して『反社会的勢力』という）ではないこと
- (2) 反社会的勢力と次の関係を有していないこと
 - ① 自らもしくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者へ損害を与える目的をもって反社会的勢力を利用していると認められる関係
 - ② 反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど反社会的勢力の維持、運営に協力し、又は関与している関係
- (3) 自らの役員および従業員（業務を執行する社員、取締役、監査役、執行役又はこれらに準ずる者をいう）が反社会的勢力ではないこと、および反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していないこと
- (4) 反社会的勢力に自己の名義を利用させ、本契約を締結するものでないこと
- (5) 自ら又は第三者を利用して本契約に関して次の行為をしないこと
 - ① 暴力的な要求行為
 - ② 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - ③ 弊社に対する脅迫的な言動又は暴力を用いる行為
 - ④ 風説を流布し、偽計又は威力を用いて弊社の業務を妨害し、又は信用を毀損する行為
 - ⑤ その他前各号に準ずる行為

2. 利用者が次のいずれかに該当した場合には、弊社は何らの催告を要せずして、本契約を解除することができるものとします。

- (1) 前項(1)乃至(3)の確約に反する表明をしたことが判明した場合
- (2) 前項(4)の確約に反し契約をしたことが判明した場合
- (3) 前項(5)の確約に反した行為をした場合

3. 前項の規定により本契約が解除された場合には、利用者は、弊社が被った損害を賠償するものとします。

4. 第2項の規定により本契約が解除された場合には、利用者は、解除により生じる損害について、弊社に対し一切の請求を行えないものとします。

第15条(権利の譲渡等)

利用者は、弊社の書面による事前の承諾なく、本契約上の地位又は本規約に基づく権利若しくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。利用者は、合併・分割その他事由により事業の譲渡を行った場合、公告または取引所等への開示後速やかにその旨を弊社に書面で通知するものとします。この場合、弊社が書面で承諾した場合に限り、事業を承継した法人は本規約に基づく一切の権利義務を承継することができるものとします。

第16条(本契約の解除)

弊社は、利用者が次の一にでも該当した場合、何らの催告も要せず本契約の一部または全部を解除することができるものとします。この場合、利用者は弊社に対して、弊社に生じた損害を賠償するものとします。

- (1) 手形または小切手等が不渡りとなり、あるいは金融機関から取引停止の処分を受けたとき
- (2) 営業の取消処分を受けたとき
- (3) 仮差押、仮処分、強制執行等の処分を受けたとき
- (4) 破産、特別清算、民事再生または会社更生手続きを申し立てられ、または自ら申し立てたとき
- (5) 解散の決議をし、または他の会社と合併したとき
- (6) 支払期限が経過しているにもかかわらず、初期費用もしくは本料金その他利用者が負担すべき金員の支払いがなされない場合
- (7) 前各号の他、経営状態の悪化が認められるとき
- (8) 第15条(反社会的勢力の排除)に違反し、またはそのおそれがあると弊社が判断したとき
- (9) 本申込およびその他の手続きにおいて弊社に対して虚偽の事項を通知したことが判明した場合

(10) 本契約に違反したとき

2. 前項のいずれかの事由が生じた場合、弊社の通知または催告を要せず、利用者は当然に期限の利益を喪失し、ただちに債務の残額全部を一括して弊社に対し現金にて支払うものとしします。

第17条 (準拠法および管轄裁判所)

本規約の準拠法は日本法とし、本規約に起因し又は関連する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第18条 (協議解決)

弊社および利用者は、本規約に定めのない事項又は本規約の解釈に疑義が生じた場合には、互いに信義誠実の原則に従って協議のうえ速やかに解決を図るものとしします。

(問い合わせ窓口)

<サービス関連>

本サービスに関して、ご不明な点がございましたら下記までお問い合わせください。

KDDI まとめてオフィス 法人お客さまサポートセンター: 0120-921-553

営業時間: 平日 9:00～18:00 (年末年始および弊社休業日を除く)

<個人情報に関する苦情・相談・開示請求等の窓口>

メール: kmo-kaiji@kddimatomete.com